

国別WID情報整備調査

象牙海岸共和国

Cote d'Ivoire: Country WID Profile

平成 1 0 年 3 月

国際協力事業団

企 画 部

国別WID情報整備調査
(象牙海岸共和国)

目次

1. WID/ジェンダーに関する概要と政府の取り組み	
1-1 概要.....	1
1-2 文化・社会的背景	2
1-3 WID/ジェンダーに関する象牙海岸共和国政府の取り組み (WID/ジェンダー政策、ナショナルマシーナリー等)	3
2. 主要セクターにおけるWID/ジェンダー	
2-1 教育分野	4
2-2 保健医療分野	7
2-3 農林水産業分野.....	10
2-4 経済活動分野(鉱工業・手工業・サービス業等)	13
3. 国際機関・その他の機関のWID/ジェンダー関連援助実績.....	15
4. 情報入手可能組織 / 人材リスト	17
5. 関連文献リスト	18
6. 当調査実施に関する情報 (面談者)	19
7. 引用文献	21

1 WID / ジェンダーに関する概要と政府の取り組み

1 - 1 概要

1960年にフランスより独立した象牙海岸共和国（以下、象牙海岸）は1960年代から70年代にかけては「象牙の奇跡」と呼ばれる経済成長を遂げ、政治的にも安定した西アフリカ諸国の優等生であった。しかし、多額の対外債務に世界不況や天候不順という悪条件が重なったために、1980年代に入ると経済は苦境に陥り経済成長率もマイナスに落ち込んだ。こうした状況を打開するため構造調整プログラムを受け入れ経済再建に取り組んできたが、1990年代以降、CFAフランの50%切り下げ等の努力に加えコーヒー、カカオの国際価格上昇や石油産出が追い風となり、経済情勢は復調傾向にある。1995年の一人当たりGNPは660USドルであった（世界子供白書1998）。

国土面積32万2,000平方km、総人口は約1400万人であるが（前掲書）、人口に占める近隣諸国からの移民の割合が約30%と高いことが大きな特徴である（国際協力推進協会、1996）。全世帯の36%が貧困ライン以下にあり10%は絶対的貧困のなかでの生活を余儀なくされている（UNDPでの聞き取りによる）など富の遍在が深刻な問題となっており、貧困ライン以下の世帯比率は1985年から1995年の10年間に3倍に増加している（AGEPE, 1998）。そのためアビジャン市内の貧困地域に居住する人口も増加しており、貧富の格差は都市部と農村部の間だけではなく都市内部においても深刻であるが、こうした貧困は犯罪等の社会問題を引き起こす要因となっている。厳しい取り締まりが功を奏し、一時期に比べると犯罪発生率は減少しているとされているものの、依然、都市部の治安は西アフリカ地域でも最悪のレベルであり職のない若年層の不満が鬱積した状態である。また、生活のため夫が出稼ぎに出たまま家に戻らなくなるケースも多いことから女性が貧困層の多数を占めていると言われており、「貧困の女性化」と呼べる現象も起こっている。家庭の貧困は都市部におけるストリート・チルドレンの急増にもつながっており、現在、全国には17万5千人のストリート・チルドレンがいると推定されている（ユニセフでの聞き取りによる）。伝統的な大家族制が崩れ核家族が増加している都市部では両親の保護が期待できない子供は自らの力で生計を立てるしか道はない。道ばたで物売りをしている子供には女子も多くそのなかには性産業に引き込まれるものも多い。こうした子供達が小児性愛者（ペドファイル）の対象となることも近年、問題化している。

自給用作物生産や商業活動を通じた家族の生計確保に女性は重要な役割を果たしているが、伝統的な慣習や意識が原因となって女性の意思決定や基本的な社会サービスへのアクセスは制限されている状態が続いており、教育、雇用、土地所有、融資等について女性は不利な立場に置かれている。女性の教育レベルの低さはアクセスできる情報量の少なさや融資へのアクセスの少なさにつながり、結果として貧困層に占める女性の多さを生む原因にもなる。このように女性の経済的自立の鍵を握っているのは教育であるが、女子の初等教育総就学率は59%（世界子供白書1998）と低く、男性とは約20ポイントもの開きがある。一方、教育機会を得ることができた女性にとっての一番の課題は意思決定レベルの地位についている女性の少なさである。女性の総合的なエンパワーメントに向けて重要であるのは教育、保健医療、家族計画等であり、基礎教育の充実や村落給水等による女性の労働軽減、母子保健及び衛生改善、女性への技術提供による自立支援へのニーズは高い。

全人口の12%が感染者とされるなど（UNFPAでの聞き取りによる）西アフリカで最高の感染率となっているエイズは、女性が感染の危険にさらされやすい病気であることに加えて蔓延には女性の立場・交渉力の弱さも影響しており、こうした観点からのエイズ対策も急務の課題である。また1997年に家族女性地位向上省等が開催した全国女性会議では女性に対する暴力の問題が大きく取り上げられ、女子の性器切除、低年齢での強制的結婚、セクハラ、夫による暴力といった様々な女性への暴力防止のための法整備の必要性が訴えられた。会議を受けて法制化が進められている法律では女子の性器切除禁止や妻に対する暴力行為を行った夫への刑罰が規定される予定である。

1 - 2 文化・社会的背景

象牙海岸には4グループに大別できる60から70にのぼる部族が存在している。一般的に象牙海岸は男性を優先する社会であり、何事につけても「まず男」という考えは根強い。また、男性が家事等の家庭内の役割を担うことは期待されていない。イスラム教の影響を強く受けている北部、東部に顕著ではあるものの、女性は結婚すれば家を出て夫の家に入るため女性への教育等の投資は無駄と考える傾向は国全体に存在している。南部にはアカン族等、母系制の部族も存在するが、母系制であっても財産は女性の兄から女性の息子へ引き継がれるなど女性がコントロールできる資源は限られている。女性世帯主の割合は全体の17%であるが都市農村部双方で増加傾向にあり（家族女性地位向上省での聞き取りによる）、その背景には男性の失業により家計を背負わねばならなくなった女性の増加や、離婚の増加等がある。離婚の原因として最も多いのは夫の浮気であり、その他には貧困や家族・結婚概念の希薄化が挙げられている。結婚はアフリカにおいては伝統的に家族間の合意によって成立するものであり、夫婦間の問題も家族で解決するのが一般的であったが、それに代わって近年、結婚は個人間のものという考えが広まりつつある。一般的な家族形態としては、都市部では核家族も増加しつつあるものの叔父や叔母の家族を含む拡大家族が中心であり、特に農村部でその傾向が強い。

独立以前は制定法と慣習法が共存していたが、独立後は法律として効力を有するのは制定法に統一されている（家族女性地位向上省での聞き取りによる）。法律上、女性も相続権を保障されているが現実には女性が不利な状況に置かれている場合が多く、特に農村部でその傾向が強い。婚姻後取得財産は夫婦が共有するとの約束で結婚した場合にも夫の死亡後に妻に帰属すべき財産を夫の家族が取ってしまい妻や子供には財産が残らないケースも多い。女性や子供に財産が属するという考えが希薄なことに加えて教育レベルの低さのために自らの権利を認識していないことが背景に存在する。

北部及び北東部ではイスラム教の影響が強いこともあって女性は特に困難な状況に置かれていることが多く、女子の性器切除や若年結婚が広く行われている他、強制的に結婚させられたり夫の死亡後に夫の兄弟の配偶者にされる場合もある。1988年の全国統計では女性の初婚平均年齢は17.8歳、15歳以上の女性人口のうち結婚している者の割合は79.9%であった（Cote d'Ivoire, Republique de, 1994）。

1 - 3 WID / ジェンダー分野における政府の取り組み

WID / ジェンダー政策

象牙海岸の憲法は男女の平等を明記しているが、女性の権利を保障する様々な法整備が進められるようになったのは「国連女性の10年」を契機として女性の地位改善への取り組みが軌道に乗りだした1980年以降のことである。1983年に改正された民法は夫と妻に平等な権利を保障している他、結婚に際しての女性からの持参金を禁止し一夫一婦制を定めている。また、それまでは結婚後に取得した財産は夫の物であったが、改正民法では夫婦それぞれの財産が認められるようになり商業に従事する女性や融資を得ようとする女性にとって大きな意味を持つ改正であった。しかしながら一家の長は夫と定められており住居選択は夫の権利であり妻には夫と同居する義務があるなど、依然、夫婦の法的平等には問題も多い。女子差別撤廃条約については1994年に署名、1995年に批准が行われた。女性政策としては、家族女性地位向上省が中心になり過去の女性プログラムを分析・総括し今後の優先取り組み事項についての指針を示す国家女性政策（Plan National pour les Femmes）を関係各省庁と協議を行いながら策定しているところであり（1998年2月に草案が完成し、その後閣議での承認を経て発表される予定）、そのなかでは貧困から派生する女性の経済社会的状況の改善に重点を置いて取り組みが述べられる予定になっている。また、1998年1月現在、大臣中、家族女性地位向上大臣、コミュニケーション大臣、運輸・エネルギー担当大臣の3名が女性である。

ナショナル・マシーナリー

名称	家族女性地位向上省（Ministere de la Famille et de la Promotion de la Femme）
職員数	全体数は不明
予算	省の予算1,285,155,000CFAフラン（国家予算の約0.1%）、うち女性担当局（正式名称は女性教育訓練局）の予算40,809,000CFAフラン（国家予算の約0.002%）（1996年）
機能	1）女性政策の策定と女性対象プログラムの実施 2）省庁間の女性関連の取り組みの調整

象牙海岸政府が女性への取り組みを行うための部署を設置したのは1950年代後半と非常に早かったものの、実質的な活動が蓄積されてきている状態ではない。現在、ナショナル・マシーナリーである家族女性地位向上省が効果的な活動を行っているとは言い難く、予算不足、人材不足に悩んでいるのが現状である。各省庁間のコーディネートが重要機能の一つであるが、各省庁におけるWID/ジェンダー・フォーカル・ポイントといった女性への取り組みに中心的役割を果たす職員の配置は省庁のイニシアティブに任されている他、省庁間委員会のような調整を促進するための制度的メカニズムも確立されておらず省庁間の連携・協力の促進が今後の課題である。（フォーカル・ポイントを設置している省庁には国民教育省、職業訓練省等がある。またドナー間ではジェンダー委員会が開催されている。）象牙海岸ではNGOの活動が活発化したのが1990年の複数政党制導入以後と歴史が短いために、効果的に組織されている女性関連NGOが育っていないこともあり、現在のところ政府とNGOとの協力・連携はほとんど行われていない。

他省庁によるWID / ジェンダー関連の主要取り組み事項

家族女性地位向上省	・全国78カ所の技術訓練学校での女性への技術訓練と識字教育 ・都市部における約300人の指導員を動員した女性へのエイズ・家族計画指導 ・農業関連の起業支援のための女性特別開発基金による融資提供 ・女性への暴力防止のための法整備支援
国民教育基礎訓練省	・女性教育向上担当官の創設 ・女子教育に関するステレオタイプ除去のためのカリキュラム改革や教員研修 ・機能識字の強化により2010年までに女性識字率を70%に改善 ・男女平等意識の強化と女性の権利を保障する法律の確実な実施
技術教育職業訓練省	・職業訓練参加啓発・意識向上のための女子への情報提供キャンペーン ・技術関連分野（機械等）の授業料の女子に対する50%割引 ・非伝統的分野における女子就学者を30～40%に増員
公衆衛生省	・妊産婦死亡率の30%低減を目的とする母子保健（妊産婦検診等）強化 ・母子保健関連のワクチン接種（破傷風、ポリオ等）促進 ・TBAへの訓練を通じたりプロダクティブ・ヘルスの向上 ・家族計画プログラムの推進 ・2000年の近代的方法による避妊普及率14%を目標とする避妊の普及 ・農村部における保健委員会への女性の参加促進
雇用公務社会共済省	・女性グループによる起業活動支援
青年地位向上市民文化省	・青年団体における女子活動家の育成
大統領府技術研究開発局	・各省庁におけるプロジェクト形成にあたってのジェンダー配慮支援

2 主要セクターにおけるWID / ジェンダー・イシュー

2 - 1 教育

- 1) 結婚すれば家を出るため女子への教育については消極的であるのが一般的傾向であり、貧困のために子供全員を学校へやれない場合に最初に就学を断念するのは女子である
- 2) 技術的な仕事には女性は向かないという意識が根強いいため、職業技術教育や高等教育における女子の専攻は秘書、事務、文学といった分野に集中しており、就職に有利な産業技術系の専攻者は非常に少ない

概況

「象牙の奇跡」と呼ばれた経済成長を持続していた1960年代から70年代には教育投資にも力が注がれたため、1980年には初等教育就学率は男子95%、女子63%と全体としてはかなりの水準に達していた（世銀、1997）。しかしながら、その後の不況や1990年代に入って実施されている構造調整の下での緊縮財政が教育支出の削減を招き、1993年には初等教育総就学率は男子80%、女子58%に低下している（前掲書）。実際の就学率は政府発表の数値よりかなり低いとも言われており、教育を取りまく環境は厳しい。資金不足に出稼ぎ・移民労働者の流入による人口増加が加わって、とりわけ都市部では教室の過密や教材不足に起因する教育の質の低下が問題となっており、中退者の増加も報告されている。

象牙海岸の教育制度は就学前（2年）初等（5年）中等（前期3年、後期3年）に高等教育が続くシステムになっており、初等教育から進級するには試験に合格することが必要である。教育分野は行政機構が3省に分かれており、就学前教育から中等教育及び識字教育は国民教育基礎訓練省（以下、国民教育省）、技術職業訓練は技術教育職業訓練省（以下、職業訓練省）、高等教育は高等教育研究技術革新省（以下、高等教育省）が管轄している。また、識字教育に関しては家族女性地位向上省や青年地位向上省もプログラムを実施している。教育省が1997年9月に策定した教育国家計画では女性の就学率向上を最重要課題に掲げており、小学校建設においても女子の就学率向上への貢献をその最重要効果に挙げている。

初・中・高等教育

女子の教育レベル向上の障害となる要因が影響を与えるのは主に初等、中等教育レベルの段階である。女子の就学を妨げる主な要因には、1) 家庭の貧困、2) 両親の教育レベルの低さ、3) 学校教育にかかる費用負担、4) 労働力としての女子の必要性、5) 早婚、6) 女子の就学への否定的態度等が挙げられる。貧しさのために子供全員を学校にやれない場合に最初に就学をあきらめざるを得ないのは女子であり、結婚すれば家を出る女子に教育を受けさせることについては消極的であるのが一般的な傾向である。公立校であれば授業料は無料であるが、制服、文房具、交通費には費用がかかるほか、中等教育では学年毎に登録料（年間3,000CFAフラン、約700円）がかかっており、貧困家庭にとっては少なからぬ負担である。また、女子が教育を受けることは良い妻になるための妨げであり伝統的な価値観から望ましくない、あるいは女子への教育は時間とお金の無駄といった否定的な態度はDenguete、Savanes、Zanzan等、北部や東部のイスラム教徒が多い地域に根強く、こうした地域では女子の就学率も非常に低い。これらの地域は貧困の影響を強く受けていることに加え早婚が一般的な地域であることも女子の就学を低く抑える原因となっている。異なる部族間における女子教育への態度の違いや就学率の比較に関する調査はこれまでのところ行われていない。また、高等教育に進む女子の多くは文学を専攻しており、就職に有利な技術・科学系分野の専攻者は少ない。これは女性には技術系分野は向かないという意識が強いためであり、女性の社会進出が進まない要因となっている。

女子の就学レベルの低さを改善するために国民教育省では、1) 男女平等意識の徹底と女性の権利を保障する法律の実施、2) 女性教育向上担当官の創設、3) 機能識字の強化等の施策、4) 女性のイメージを改善しあらゆる分野への女性の進出を促進するプログラムを検討している。また、UNFPAと協力して家庭に残る女子への教育に関する消極

的な態度を是正するための副読本（Sanab）配布等も実施している。

教員

高度経済成長期には教員への給与は一般公務員とは異なる給与体系の下に置かれ社会的地位も高かったが、1994年度より一般公務員と同一給与体系が適用されることになったため教員という職種は魅力的かつ特権的なものではなくなっている。教員に占める女性の比率は初等教育で20.5%（1995年）となっている。

ノン・フォーマル教育

識字率は全国で40%と低いために識字教育が果たす役割は大きく、特に識字率が低い農村部の女性への識字教育の重要性は大きい。現在、全国で約2,000の識字教室が開催されており、約8万名の参加者が学んでいる。識字教育は国民教育省の他、家族女性地位向上省、青年地位向上省等、複数の省庁の他、NGO等が並行して実施しており、連携・調整が取れている状態ではないため、政府は国家識字委員会（Comite National de l'Alphabetisation）を設置して各省におけるプログラムの調整を行う計画である。識字教室の指導員は初等教育あるいは中等前期教育の修了者を各教室が採用していることが多いが、指導員への手当が少額であるために指導員の定着が芳しくなく効果的な教室実施の障害となっている。また、直接、収入に結びつくような訓練ではないために参加者の意欲を持続させることが困難なことも問題となっている。女性に焦点を絞った取り組みとして、国民教育省では特に女子の就学率が低い北部と東部で"Une Femme Alphabetise"と名付けられたプログラムにより「識字能力を獲得した母親1人は娘3人を学校へ送る」とのスローガンの下、就学機会がなかった女性への識字教育提供を通じた女子の就学推進をおこなっている。

職業・技術訓練教育

職業訓練省が管轄する職業・技術訓練校としては、初等教育修了者が進学できる職業訓練校、中等教育修了者対象の技術高校や技術短大等、全国に65校が存在する。技術的な仕事には女性は向かないという意識が根強いために職業訓練省が実施している技術訓練への女性の参加は芳しくなく、また経済的な見返りが大きい産業関連技術のコースへの女子の参加者は3%に満たない（Cote d'Ivoire, Republique de, 1994）。女性ができる仕事は限られているという偏見のために女子の職業・技術訓練への参加は秘書や事務関連のものに限られているのが現状である。また、初中等教育レベルと同様に女子よりも男子の教育を優先する親の態度も女子の就学を妨げる要因となっている。職業訓練省では女子への情報普及キャンペーン、通信教育、勤労者教育、技術関連（機械等）分野の授業料の女子への50%割引といった施策によって女子の職業訓練参加を促進しようと考えており、女性にとって非伝統的な分野の職種への女子の参加を30～40%にまで引き上げる努力を行うこととしている。また、秘書コースにOA処理技術や経理関連の授業を加えて労働力としての付加価値を高めることも計画している。加えて雇用者に対する女性雇用キャンペーンの実施も重要と考えている。

家族女性地位向上省は全国78カ所で女性への技術訓練を実施しており、授業料年間約4,000円で初等教育修了程度のレベルの女性に対し料理、手工芸、編み物などを教えているが、家庭内での女性の知的レベルの向上を主目的としており訓練校卒業後の就職については本人の努力に委ねられているのが現状である。

就学阻害要因としての女子の妊娠・学校内暴力

象牙海岸では妊娠が原因となって学校中退を余儀なくされる女子が多数にのぼっている。1996年には妊娠を原因として中等教育を中退した女子は全中等教育中退者の32%を占めた（国民教育省提供資料）。妊娠は中等教育の最初の段階で起こることが多いが、中等学校数が充分でないため中等レベルでは多くの生徒が家を出て下宿しながら就学せざるを得ないことが背景にあると言われている。妊娠は主に生徒同士の関係によるものであるが、なかには教師から性的暴行を受ける女子もいるとのことであり、教師からの性的暴力については1998年1月に対策の必要性が閣議で話し合われた。生徒同士の関係について学校内暴力と一括して扱うことは困難であるが、男性に対してノーと言えない文化的環境が背景にあるとの意見もある。

表 1 主要教育指標

指標	全体	女性	男性
成人識字率1995年（％）	40	30	50
初等教育総就学率1990-1995年（％）	69	59	78
中等教育総就学率1990-1995年（％）	25	17	33
10万人あたり高等教育就学者数（人）	N.A.	N.A.	N.A.
政府予算に占める教育予算比率（％）	N.A.		

出典：世界子供白書1998、人間開発報告1997

表 2 就学生数に占める女子比率の推移（括弧内は女子学生数）

	1976/77年	1979/80年	1996/97年
初等教育	37.8%	39.3%	42.7%（741,260名）
中等教育	25.1%	27.9%	31.7%（173,374名）
高等教育	18.9%（7,249名）	22.2%（11,203名）	24.9%（18,842名）

出典：Cote d'Ivoire, Republique de, 1994、Sekoue, 1998より作成

表 3 地域別男女別非識字率

	全国		農村部		都市部	
性別	女性	男性	女性	男性	女性	男性
非識字率	67.6%	48.1%	79.5%	63.0%	63.0%	37.0%

出典：UNICEF, 1996.

表 4 地域別にみた女子の初等教育総就学率

	1992/93年	1995/96年
Abengourou	53.4%	55.8%
Abidjan	73.9%	75.0%
Bondoukou	44.0%	54.4%
Bouake	62.1%	66.8%
Daloa	52.9%	52.7%
Korhogo	32.0%	33.8%
Man	60.8%	63.3%
Odienné	31.5%	36.8%
San Pedro	32.0%	32.4%
Yamoussoukro	74.9%	82.7%
全国	58.3%	60.6%

出典：国民教育省提供資料

表 5 中等教育中退者数と原因

中退原因	中退者数	全体に占める比率
病気	971	26%
死亡	215	6%
経済的理由	691	19%
除籍	637	17%
妊娠	1,201	32%
合計	3,715	100%

出典：国民教育省提供資料

表 6 レベル別性別にみた教育の内部効率（入学者1000人当たり）

	課程修了者数		修了証書取得者数		中退者数	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子
初等教育	604	883	286	421	396	117
中等教育前期	635	769	260	312	365	231
中等教育後期	722	926	192	242	278	74

出典：国民教育省提供資料

2 - 2 保健医療

- 1) ワクチン接種率が低く産前検診が十分に行われていないことに加え、若年結婚の後に間隔を置かずに妊娠出産を繰り返すことが妊産婦死亡を引き起こす主要原因となっている
- 2) 妊産婦に必要な栄養についての正確な知識が普及していないため、蛋白質不足や鉄欠乏症に悩む女性が多い
- 3) 子沢山に価値を置く文化が根強いことや国として家族計画に取り組み始めたのが遅いことを背景として近代的方法による避妊の普及率は4%にすぎない
- 4) 全人口の12%がHIV感染者と推定されているなど、エイズの蔓延は西アフリカ諸国中、最も深刻である

概況

象牙海岸の公共保健医療サービスはアビジャンの3つの大学病院、全国7カ所の地域病院、及び農村部20カ所の病院と全国710の診療所を通じて提供されている（国別情報ファイル）。普及員による情報やサービスの提供はあまり行われておらず、地域レベルでの保健医療サービス実施力の弱さが援助機関等から指摘されているが、こうした状況は中央集権的でエリート支配を特徴とするフランス式行政システムの遺産ではないかとの意見もある。このような状況を改善するために援助機関は地方分権を進めるよう政府に働きかけを行っている。象牙海岸では公立の医療機関も有料であり、診察を受けるには公立病院の場合1回5,000CFAフラン（約1,000円）程度の費用がかかる。診察費に加えて薬代を負担するのはかなりの出費であることから医療機関で処方箋をもらっても薬を手に入れない人々も多い。また地方では施設自体が限られており医療サービスへのアクセスは容易ではない。

母子保健

妊産婦死亡率、乳児死亡率、5歳未満児死亡率はそれぞれ810（対出生10万）、90（対出生1000）、150（対出生1000）であり（世界子供白書1998）、サハラ以南諸国平均（各980、105、170、前掲書）より多少良好ではあるものの、依然として母子保健関連の高い死亡率は改善されていない。妊産婦死亡の最大の原因は子宮破裂等の出血多量によるものであり、他に感染症や子癇が挙げられる。女性の健康状態が脅かされている要因としては、1) 破傷風等のワクチン接種率の低さ、2) 低い産前検診率、3) 適切な出産施設の少なさ、4) 早婚及び低い避妊率から来る頻回出産が挙げられている。加えて水くみのために10kmを歩き20kgの水を運ぶなどの加重労働が女性の健康を害することにつながっている。女性の健康状態を改善するための方策として、公衆衛生省ではワクチン接種の促進や村毎に1名程度存在するマトロンと呼ばれるTBAを活用した妊産婦ケアの改善に加え、農村部の保健委員会への女性の参加を促進することによって女性を対象とする衛生改善活動を強化することなどを計画している。乳幼児の死亡原因の主なものは呼吸器感染症、マラリア、栄養不良、貧血、下痢から来る脱水症状、脳髄膜炎であるが、これらに近年エイズが加わっている。乳児死亡率は1965～78年にかけて改善した後、1978～87年にかけて悪化しており、経済危機の影響が子供の健康にも及んでいると考えられている。

栄養

栄養状態については蛋白質／エネルギー不足から来る栄養不良が深刻な問題となっているが、その原因には栄養に関する知識の不足がある。妊娠中に卵を食べてはいけないといった間違った知識が信じられているために産前産後の栄養摂取が不十分なものになっていることが多い他、北部では下痢の子供に水分を与えない慣習があるなど栄養に関する正しい知識の普及が課題である。ビタミンA欠乏症は北部の学齢期前の子供に多く見られる他、ヨード欠乏症は西部の山間部と北部の平原部に多い。また、妊産婦と授乳期の女性及び子供の間で深刻な問題となっているのは鉄欠乏症である。近年、都市化や女性の多忙を背景として母乳による育児が減少してきているとの報告も行われており、乳児の栄養改善策としてユニセフ等は母乳提供促進を支援している。

家族計画

人口増加率は3.4%とサハラ以南諸国平均値（2.9%）に比べても高く（世界子供白書1998）、経済成長率を上回る人口増加率は医療施設不足の原因ともなっている。人口増加率が高い理由には農業の機械化が遅れていること等を背景に労働力としての重要性から子沢山に価値を置く文化が根強いことや、近年まで家族計画を禁じるフランス植民地時代の法律が残っていたために国として家族計画に取り組み始めたのが1991年と遅かったことが挙げられる。公衆衛生省内に家族計画専門部局が設けられたのはカイロ会議以降の1995年のことであり、現在でも家族計画実施地域はアビジャン近郊に限られている。また、家族計画（Family Planning）という言葉には抵抗も強いため母子の健康促進を強調してBirth Spacingという言葉が使われている。人口増加は都市部では住居不足等につながっており社会サービスにも影響が大きいことから、とりわけ都市部を中心にした家族計画の普及が急務の課題である。

現在用いられている主な避妊方法はピル、注射法、IUD、殺精子剤であるが、近代的な方法による避妊普及率は4%と低い。政府は2000年までにこの数字を14%に引き上げることを計画している。家族計画の実施には男性の理解を得ることが障害となることも多いが、特に人口の約40%を占め北部に多いイスラム教徒の男性は避妊を受け入れたがらない傾向が強い。こうした状況の背景には、これまで一般的に女性を対象として家族計画の普及が行われてきたこともあるとして、今後は男女双方を対象とした普及の強化が計画されている。また、女性の低識字率が家族計画普及に際しての障害となっていることから、UNFPA等では識字教育提供と組み合わせた家族計画普及を実施している。

エイズ

全人口の12%、妊産婦の15%がHIV感染者と推定されている（UNFPAでの聞き取りによる）などHIV/エイズの蔓延は西アフリカ諸国のなかで最も深刻であり社会にもたらす影響が懸念されている。アビジャンでは性産業従事者のHIV感染率は55%（80%という数字もある）に達している。重婚や移民・出稼ぎの多さがエイズの蔓延につながっており、売春婦と交渉を持った出稼ぎ男性が村に帰ってきて農村部で感染を広げるというケースも多い。感染者が急増している背景には保健衛生、教育、情報といったエイズ予防に必要な基本的な社会サービスが不十分なこと、エイズ蔓延の要因となる重婚等の伝統的慣習が引き続き行われていること、予防策を講じるための資金の不足等がある。現在のところ、政府の取り組みは都市部に限られており、農村部ではポスターなどによる啓発が行われているものの識字率の低さ等から十分な効果を上げていない。公式発表ではエイズ感染の広がりには歯止めがかかっているとされているが、結果を恐れて検査を受けたがらない人も多いため実態は不明である。

エイズは女性がより感染の危険を有する疾病であることに加え母子感染というルートで子供へも感染を広げる危険を有しているため、とりわけ女性への感染予防策が重要である。しかしながら、女性の識字率の低さが予防のための情報普及を困難にしている。また、男性に対してははっきりと意思表示をしない文化背景がコンドームの低い利用率につながっているとの指摘もあり、エイズ予防には女性のエンパワーメントを視野に入れた活動が必要である。

女子の性器切除

女子の性器切除は、部族と関わり無く社会文化的慣習として広く行われている。性器切除を受けなければ一人前の女性とは見なされない意識が根強く残っている地域では、女性であっても年長の女性を中心に性器切除を必要なものとして考える傾向は強い。性器切除は全国的に見られる慣習ではあるものの最貧地域であり就学率も低い他、イスラム教徒人口も多い東北部のボンドウク（Bondoukou）等での実施率が高くなっている。性器切除に対しては国民委員会等が設置され廃止に向けての活動を行っているが、あまり実質的な効果は上げていないのが実情である。現在、制定が検討されている性器切除を禁じる法律が性器切除廃止に向けての追い風となることが期待されている。

表 1 主要保健指標

人口1996年（100万人）	14.0	1歳児予防接種率（％）	
人口増加率1980-96年（％）	3.4	結核	68
16歳未満人口1996年（100万人）	7.2	3種混合	55
出生時平均余命1994年（女性）	53.5	ポリオ	40
（男性）	50.9	はしか	65
粗出生率1996年（対人口1000人）	38	妊産婦死亡率1990年（対出生10万）	810
粗死亡率1996年（対人口1000人）	14	介助付き出産の割合1990-96年（％）	45
乳児死亡率1996年（対出生1000）	90	合計特殊出生率1996年	5.3
5歳未満児死亡率1996年（対出生1000）	150	避妊普及率1990-97年（％）	11
低出生体重児の割合1990-94年（％）	14	政府予算に占める保健予算比率1994年（％）	4
低体重栄養不良児（中重度）の割合（％）	24		

出典：世界子供白書1998、出生時平均余命については人間開発報告1997

表 2 保健衛生関連指標

	全国	都市	農村
総人口に占める安全な飲料水を入手できる人の割合（1990-96年）（％）	42	56	32
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の割合（1990-96年）（％）	39	71	17

出典：世界子供白書1998

表 3 医療サービスの普及状況

サービス	普及状況
医療機関 病床数	18,000人に1カ所 1,700人に1ベッド
医師	13,000人に1名
看護師（婦）	4,000人に1名
助産婦	9,000人に1名

出典：Ministere de la Sante Publique, 1995.

表 4 死亡率及び平均余命の推移

	祖死亡率 （対人口1000人）	乳児死亡率 （対出生1000）	平均余命
1956～58年	30	N.A.	33.0歳
1965年	28	190	37.5歳
1978～79年	17	103	48.5歳
1996年	12	88	56.0歳

出典：UNICEF, 1996.

表 5 乳児死亡率の5大原因と比率

原因	比率
呼吸器感染症	15.0%
マラリア	15.0%
栄養不良	14.2%
貧血	12.5%
早産	10.4%

出典：Ministere de la Sante Publique, 1995.

表 6 妊産婦死亡の主要原因
（アビジャン市Diarra-Sangare地区）

原因	比率
出血多量	49.0%
感染症	8.7%
妊娠異常	9.8%
麻酔事故	15.4%
黄疸	10.9%
その他・不明	6.2%

出典：UNICEF, 1996.

表 7 医療従事者に占める女性の割合（1996年）

医師及び医学部教員	30%
医学部教授	18%
看護師（婦）	20%
助産婦	100%
検査技師	0%

出典：公衆衛生省提供資料

2 - 3 農林水産業

- 1) 自給用食糧生産に女性が果たす役割は大きく全自給用作物の60%は女性によって生産されている
- 2) 女性の労働軽減に貢献する生産方法へのニーズは非常に高いが女性には技術へのアクセスが限られているため技術革新の恩恵が届かず農業生産を向上させることができない
- 3) 女性の土地や融資へのアクセスは依然、限られている
- 4) 以上のような状況が続く要因としては女性の生産への貢献が正當に評価されていないこと、女性への普及活動が限られていること、女性の教育レベルの低さ等が挙げられる

概況

全国土面積の29%に当たる935万ヘクタールで農業生産が行われており、全雇用数の60%が農業関連であるなど農業の重要性は高い（Ministere de l'Agriculture、1997）。象牙海岸はカカオやコーヒーを始めとする農産品の輸出が1960年代から70年代にかけての経済成長の牽引力であったが、現在でも全輸出金額の75%は農業及び林業が占めている。主要輸出品はカカオ、コーヒー、木材等であり、それぞれ全輸出金額の34%、11%、10%を占める。GDPに占める農業の割合は33%（1993～96年）である（前掲書）。

農業

一般的に女性は0.5haほどの土地でキャッサバや野菜といった自給用食糧の生産に携わり、男性は3～4haほどの土地で椰子、コーヒー、カカオ、パイナップル等の換金作物生産に携わることが多い。このように換金作物は男性、自給用食糧生産は女性が担当することが一般的ではあるが、草取りや収穫には女性も換金作物生産に参加している場合は多い。近年、男性の出稼ぎが増加するにつれ女性の分担分野が増している。しかしながら依然、換金作物生産では女性は周辺の労働者として扱われることが一般的である。コーヒー、カカオ等のプランテーションでは、女性は落ちてきた椰子の実を集めたりカカオの木の間にバナナや唐辛子を植えるといった方法で生産に携わることもある。

他のアフリカ諸国同様、象牙海岸においても女性が自給用食糧生産に果たす役割は大きく、自給用作物の60%は女性によって生産されている（農業省での聞き取りによる）。水や燃料の確保に加えて食糧供給にも大きな責任を担っている女性は恒常的な加重労働負担を背負わされており、労働軽減につながるキャッサバ粉碎器、脱穀機、水利用施設等の生産技術改善へのニーズは非常に高い。しかし1970年代に粉碎器の導入が画一的に行われた際には、粉碎器購入に利用した融資の返済負担のために女性の労働負担が増したという苦い経験もあり、農業省は女性と良く話し合い、当該地域の女性の問題に効果的に対処する方策を導入することが重要と考えている。自給用作物の生産に携わる女性達は余剰分を加工、販売することもあるが、運搬・販売ルートの確保や生産拡大を可能にする融資へのアクセス不足等が弊害になっていることも多い。こうした状況を改善するために、女性グループを組織化して訓練や融資を提供し生産の組織化や多角化を図ることにより生産・所得向上を目指すプロジェクトがユニフェム等の支援により実施されている。象牙海岸には元々3,4人の女性が協力して畑仕事に携わる習慣はあったが、こうした活動はそのような習慣を生かしたものとなっている。こうしたグループ活動によって所得が向上し村の共同活動費に女性も貢献ができるようになったケースも存在しており、結果として男性が女性を尊重するようになり女性が村内の意思決定に参加できるようになったとの変化も報告されている。そうしたプログラムのなかには正式に協同組合化を図り輸出用作物の生産を目指すものも生まれている。

土地所有権

法律上は女性の土地所有を妨げる規定は存在しないが、現実には土地所有には男女間で格差が存在する。その背景として、まず女性には土地を所有するだけの経済力が不足していることが挙げられるが、その他に土地を所有するのは女性ではなくて男性とする慣習が一般的であること等があり、実質的には女性が土地所有を禁じられているに等しい地域も存在する。加えて女性の教育レベルの低さが土地への自らの権利についての認識不足につながっている。南東部のアカン族等では母系制の家族形態を取っている部族もあり女性が土地を所有していることもあるが、そうした場

合にも土地の利用や管理の決定権は男性が有している。農村部では土地の登記などは行われておらず、一族の長（Chef des Terres）が約2年毎に土地利用の見直しを行って各家族に振り分けた土地で生産が行われているのが一般的である。

女性達は夫や村が所有する土地を利用する権利は有していることが多い。しかし、豊かな土地は男性が中心になって生産を行う換金作物に使用されてしまう傾向が強く、また男性のなかでも各家族の年長の男性が利用決定権を握っている。結果として女性は生産性の低い土地を利用しての農業を余儀なくされている場合が多い。

農業普及員

伝統的に女性は農業普及の対象として考えられてこなかったため、農業指導の恩恵を受けられなかった時代が長かった。近年、農業省の関連組織である農村開発公社（Agence National pour Developpement Rural: ANADER）も、従来のカカオやコーヒー生産支援から女性が重要な役割を果たしている自給用食糧や米の生産支援に重点を移そうと考え女性への普及に力を入れ始めており、CIFAD-CIやWinrock International等のNGOと協力して農村における女性の組織化や啓発・訓練が行われるようになってきている。しかし、全国1,500カ所の普及センターに配属されているANADERの農村普及員（各人が約5村を担当する）に占める女性の割合は8%にすぎないなど普及員全体に占める女性の比率は未だ少なく、女性が生産技術へのアクセス向上を図り食糧・農業生産を改善するには女性普及員の増員が求められている。女性普及員が少ない理由としては、農業学校での女性数が少ないことに加え、村での移動手段が妊婦には危険を伴うこともあるバイクに限られることや家族と離ればなれになって村での生活を余儀なくされること等が挙げられる。ANADERでは女性と男性と一緒に働くことに強い抵抗がある北部を中心に女性普及員の配置を行うことにより女性への普及を効果的に行おうとしている。現在、ANADERの普及対象人口は約50万人であるが、そのうち15～20%が女性である。

実際の普及に当たっては、ANADERは農民と話し合いながら各村落のプログラムを決定し農民自身の参加を促進することによって効果的な活動を行うことを重視している。普及活動への女性の参加について村長等からの反発を受けることは滅多にないが、参加に際して障害となるのは、1）慣れていないために女性は話し合いへの参加に消極的になりがちで、参加する場合でもなかなか発言しないこと、2）関心がある作物が男女間で異なるが（男性はカカオやコーヒー、女性は米や消費用作物）男性の関心作物が話し合いの中心になること、3）北部を中心に男性普及員が女性に話をすることが困難な地域もあること等がある。また女性であっても立場が違えば問題も違うので異なるグループを形成し普及にあたることとしている。女性への技術普及には普及員の働きかけだけではなく男性から女性へのアドバイスが効果的な場合もあるとの意見もあり（Winrock Internationalでの聞き取りによる）、女性の生産向上に際して男性の協力が功を奏することもある。ANADERの経験では女性の教育レベルの低さが農業技術普及の直接的障害となることは少ないものの、グループの管理運営等にあたって問題となることがあるとのことである。

小規模融資へのアクセス

いくつかの省庁が開発基金によって小規模融資の提供を行っているが、その全体像を明らかにする統計は存在していない。その中で家族女性地位向上省では女性特別開発基金の設置によって農産物加工や牧畜に従事している女性への融資を行っており、1994～97年の3年間に約3,000件の小規模融資を実施してきた。融資規模は20万～200万CFAフランと様々であるが、返済率は一般に良好である（家族女性地位向上省での聞き取りによる）。また民間の金融機関への女性のアクセスを高めることを目的としてCooperative d'Epargne et de Credit（COOPEC）にはCIDAの支援で保証基金（Guarantee Fund）が創設されており個人やグループの女性の融資利用を支援しているが、こちらでも女性の返済率は90%と良好である。またCIDAは預金者に対する融資を行う共済融資機関の設置も中部の都市Bouafleで支援しており自立的な融資機関に育ちつつある。また、ドイツのNGOであるフリードリッヒ・エバート財団は西アフリカ地域で広く行われてきた講組織であるトンティン（tontine）の概念を利用してグループ融資支援を行っている。

こうした小規模融資は女性の生計向上や所得創出に可能性を開いているが、女性が借りた資金を男性が奪ってしまうような事例も報告されている他、貯金の概念が希薄なこと等が理由となって融資を自立的な経済活動に結びつけていくことができる女性は少なく、融資を利用することによる長期的な展望にたった持続的活動の確立は今後の課題である。また、ほとんどの女性は担保を準備することができないため、市中の金融機関へのアクセスは非常に難しい。

家畜・牧畜業

伝統的に家禽等の飼育は女性の仕事とされている。自家消費が主要目的であるが、余剰生産物については販売も行っている。しかし、大規模になると女性の参加は激減し男性が独占する傾向が強い。

林業・漁業

象牙海岸では漁業は一般的に男性の仕事と考えられているが、小規模な養殖、保存・加工の他、販売にも女性は携わっている。木材生産は象牙海岸の主要輸出品目の一つであるが、林業も男性の仕事とされており、商業林業については男性の分野となっている。家庭の燃料として用いる薪集めについては女性の仕事であり、1955年から1990年の25年間で森林面積が830万ヘクタールから150万ヘクタールに減少するなかで、以前に比べ薪集めに要する労働負担が増しており、往復20kmもの距離を歩いて薪を集めなくてはならなくなっている。こうした燃料確保のための加重労働を軽減することを目的として少量の薪や炭ですむ改良かまどの普及がユニセフ等の支援により試みられており、女性が改良かまどを製造・販売することによって現金収入を得ているケースもある。

表 1 農業労働人口の男女比率（％）

	女性	男性
輸出用農業生産	17.2	82.8
自給用農業生産	36.3	63.7
農業賃労働者	59.0	41.0

出典：AGEPE, 1998.

2 - 4 経済活動

- 1) 男性優位を受け入れる文化的風土や教育レベルの低さに起因する女性自身の意識の低さ等のため、女性が稼いだ収入であっても男性がコントロールする場合も多い
- 2) 教育レベルの低さ等が障害となってフォーマル・セクターで雇用されている女性は少なく、意思決定レベルの仕事に就いている女性はわずかである
- 3) 経済危機の影響で女性のインフォーマル・セクターへの進出が増加したが、そのなかには実質的に家族を支えている者も多い

概況

象牙海岸の産業別GDP構成比は1994年で農業41%、鉱工業26%、サービス業32%（国別情報ファイル）となっており、依然として農業が産業の中心を担っている。1980年代以降の経済危機のなかで農業収入の激減により農村での生活が困難になると同時に都市部では失業者が増加したが、それらの人々の多くはインフォーマル・セクターに参入して生計を立てることになった。また、構造調整プログラムの導入による公共セクターにおける人員削減もこのような動きに拍車をかけた。

労働参加

1995年の総労働人口は532万人と推定されている（Sekoue, 1998）。女性の労働参加の場は農業や手工芸分野が主であるが、都市部ではインフォーマル・セクターに従事しているものも多い。多くの労働力を吸収するだけの産業が発達していないため、農林水産業、流通・サービス業が主要な労働分野となっている。人間開発報告1997によれば成人労働人口に占める女性の割合は32%（1990年）であり、サハラ以南アフリカ諸国の平均を数ポイント下回る数字となっているが、一方、雇用公務社会共済省が管轄する雇用調査促進公社（Agence d'Etudes et de Promotion de l'Emploi: AGEPE）の推計によれば女性は労働人口の45.6%を占めている。失業率は全国では4.1%であるがアビジャンでは14%に上っている（AGEPE, 1998）。しかしインフォーマル・セクターを含めて計算した場合にはアビジャンの失業率は4%に減少するとの推計もある（AGEPEでの聞き取りによる）。象牙海岸ではトーゴ、マリ、ブルキナファソ等の近隣諸国からの移民労働者が全人口の30%を占めているが、これらの人々はカカオやコーヒーのプランテーション労働者や家庭の使用人として低賃金で雇用されている場合が多い。移民労働者は男性が多いため、男性人口が女性人口を上回るというように人口動態にも影響を及ぼしている。

女性が経済参加を通じて自立を図るには、女性が自ら稼ぎ出した所得へのコントロールを持たないために労働で得た賃金が男性の懐に入ってしまうなど困難も多い。こうした状況が生まれる背景には男性優位を受け入れる文化的風土や女性の教育レベルの低さに起因する意識の低さ等が挙げられる。こうした傾向は特にイスラム教徒が多い地域に強い。

雇用労働

1980年代に入って開始された構造調整プログラムによるリストラでは最初に解雇されるのは女性であることが多く経済危機の影響を女性がより被ることとなった。フォーマル・セクターにおける女性の雇用は教育レベルの低さや女性求人数の少なさが障害となって1980年で全雇用労働者の3%にすぎなかった。女性の雇用が最も多いのは公共セクターであり、全公務員の33.7%が女性であるが（AGEPE, 1998）、意思決定レベルの仕事に就いている女性はごく少数である。また職種としては事務職や秘書職、業種としては商業部門に携わる女性が大部分を占めており、工業部門に従事する女性は限られている。

インフォーマル・セクター

1980年代の経済危機のために生計を立てることが困難になった家庭が増加し、多くの男性が失業したことなどを背景に女性のインフォーマル・セクターへの進出が増加し、家計に重要な役割を果たすようになってきている。現在、インフォーマル・セクター従事者は全国で約170万人に上り、そのうち女性が51.5%を占めると推定されている（AGEPE, 1998）。そうした女性の多くはマキ（maquis）と呼ばれる小さなレストランや衣料や野菜等、様々な商品を扱う小売り業を営んでおり、そのなかには実質的に一家を支えている者も多い。特にレストラン業に携わっている女性は多く、象牙海岸の女性労働人口のうち10%がレストラン業に就いているとされている（Cote d'Ivoire, Republique de, 1994）。また、道ばたの屋台等も女性の重要な活躍の場である。女性が成功している分野としてはレストラン、小売り業の他、美容師、縫製、手工芸、家禽飼育等があり、数人の女性が共同で事業を行い利益を上げている場合もある。しかしながら、組合等の支援組織や保障もない営業であり生産性が低く不安定な形態で経済活動を行っている場合がほとんどである。

失業者対策として約10の省庁が基金を設立し雇用対策プログラムを展開しており、インフォーマル・セクターで小規模事業を行おうとする人々に対して資金融資を行っている。青年地位向上省が実施するプログラムでは1992年以来、年利5-10%、返済期間5年間の条件で691名（うち女性は35%にあたる241名）に対し100-500万CFAフランの貸し付けを行っており、具体的な数値は示されなかったものの女性の返済率は男性を大きく上回っているとのことである（青年地位向上省での聞き取りによる）。

中小・零細企業振興

経済危機のなかで多くの工場が閉鎖を余儀なくされ多数の失業者が生まれたことを背景に、政府は中小・零細企業振興に力を入れた。多くの場合、最初に解雇されたのは女性であり男性よりも女性が経済危機の影響を被ることになったことから、自ら安定した仕事を得るためにこうした事業に積極的に参入した女性も多い。そのなかには輸出入貿易、紙製品加工製造、乳製品生産等の分野で何百万CFAフランにのぼる利益を上げている女性も現れている。政府は職業協同組合グループ（Groupement a Vocation Cooperative: GVC）を結成することにより、こうした企業活動を組織的に行うことを奨励しており、食料品販売、ピーナツ、メイズ、野菜等の生産などに携わる女性GVCが誕生している。また、AGEPEでは、女性参加特別プログラム（Programme Special d'Insertion des Femmes: PSIF）により女性を対象とした融資を行っており、全国で5グループ、372人の女性がキャッサバ加工／輸送等の活動を行うために融資を受けている（AGEPE, 1998）。

表 1 主要労働指標

成人労働人口に占める女性の割合1990年（％）	32%	
稼働所得割合1994年（％）	女性27.0%	男性73.0%
失業率1995年（％）	4.1%	
労働人口割合1990-92年	農業65 %	工業8% サービス業27%

出典：人間開発報告1997、AGEPE, 1998、国別情報ファイル

表 2 分野別にみた労働人口の男女比率（％）

就業分野	女性	男性
輸出用農業生産	17.2	82.8
自給用農業生産	36.3	63.7
農業賃労働者	59.0	41.0
公務員	33.7	66.3
民間企業被雇用者	16.5	83.5
インフォーマル・セクター被雇用者	53.4	46.6
自営	35.8	64.2
失業・求職者	36.5	63.5
合 計	45.6	54.4

出典：AGEPE, 1998.

表 3 労働人口の分野別比率（％）

就業分野	労働人口比率
輸出用農業生産	14.0
自給用農業生産	11.0
農業賃労働者	38.0
公務員	3.7
民間企業被雇用者	3.4
インフォーマル・セクター被雇用者	22.8
自営	3.0
失業・求職者	4.1
合 計	100.0

出典：AGEPE, 1998.

3 WID / ジェンダー関連援助実績

プロジェクト/プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
女性一般					
女性と開発	家族女性地位向上省	フランス	1993～1995	12	北京女性会議準備支援
困窮状態にある子供支援	青年地位向上省	UNICEF	1997～2001	2,700	ストリートチルドレンの女子への啓発・就学促進 / 所得創出支援
女性の開発への統合促進パイロット・プロジェクト	関係省庁	世銀	1991～1995	2,200	家族女性地位向上省の組織強化 / 政策支援 / 農村パイロット地区における女性の社会経済状態の改善支援
民主主義促進支援	MIFED (Mouvement Ivoirien des Femmes Democrates)	フリードリッヒ・エバート財団	1995～		女性への民主主義 / 女性の権利の啓発
女性NGO支援	MIFED	フリードリッヒ・エバート財団	1994～		女性NGOの能力強化 / 組織強化
北京会議行動綱領実施支援	AFJCI (Association des Femmes Juristes en Cote d'Ivoire), MIFED	フリードリッヒ・エバート財団	1995～		行動綱領実施に向けたセミナー開催
教育					
教育支援	関係省庁	UNICEF	1997～2001	4,995	カリキュラム改革支援 / 未就学女子への識字教育 / 教員へのジェンダートレーニング
機能識字	家族女性地位向上省	UNICEF		13	アグニ族の女性への機能識字教育提供
機能識字	職業訓練省	FDFP (Fonds de Developpement de la Formation)	1997～1998	85	ヨブゴン市の女性1,200人への機能識字教育提供
学校給食提供	国民教育省	WFP	1989～1998		学校給食の提供を通じた女子就学率の向上
女性への識字教育提供 (Une Femme Alphabetisee)	国民教育省	UNESCO	1998～2000	1,876	成人女性への機能識字教育提供を通じた女子就学率改善
保健・医療					
女性・人口・開発	家族女性地位向上省	UNFPA	1993～1996	391	女性への家族計画普及
家族計画に係るIEC促進	公衆衛生省	UNFPA	1993～1996	751	家族計画普及におけるIEC活動の促進
国家人口計画策定支援	計画局	UNFPA	1995～1997	398	人口政策におけるジェンダー配慮
アビジャン市保健プロジェクト	公衆衛生省	フランス	1992～1996	5,693	アビジャン市における妊産婦死亡率の低減とエイズ患者支援
保健人口プロジェクト	関係省庁	世銀	1985～1995	22,000	看護士(婦)への人口教育、保健行政改善
健康・栄養・母子保健推進	公衆衛生省	UNICEF	1997～2001	6,094	栄養改善 / 母子保健推進のための行政能力強化
水衛生 / 環境改善	公衆衛生省	UNICEF	1997～2001	2,550	水と衛生状態の改善による乳幼児死亡率の改善 / 水衛生 / 燃料確保のための適正技術の導入
高リスク人口へのエイズ対策	公衆衛生研究所	ベルギー	1995～1998	635	エイズ感染のリスクが高い男女への予防計画策定
健康 / 家族計画	関係省庁	USAID	1991～1997	19,900	女性への家族計画サービスの提供
公衆衛生 / 家族計画	関係省庁	ドイツ	1995～1998	3,490	女性への家族計画サービスの提供
家族計画 / 人口教育	国民教育省	UNFPA	1995～1998	723	女子教育の重要性啓発のための副読本配布

プロジェクト/プログラム	実施機関	援助機関	期間	予算 (1,000US\$)	ジェンダーに関する事項
妊産婦保健 / 家族計画普及機材 供与	UNFPA	日本	1994	55	妊産婦の健康促進、家族計画普及
産院建設	CDRN (Collectivité de Developpement Rural de N'gbekro)	日本	1995	21	母子保健改善
エイズ感染者ケア	ガールスカウト連盟				エイズに感染した女性への相談セン ター開設 / 女性感染者支援ボランテ ィアの養成
農林水産業					
女性農業協同組合支援	家族女性地位向上省	FAO	1989 ~ 1996	675	アカンザクロ地域における女性農業 協同組合活動支援
キャッサバ粉砕器供与	ヨブゴンクテ村女性 友好協会	日本	1997	8	女性の加重労働軽減
農業・環境におけるアフリカ女 性のリーダーシップ促進	Winrock International	USAID	1996 ~ 1999	1,317	女性への農業 / 環境関連知識の研究 / 研修機会の提供による食糧生産及 び環境保全促進
米作技術普及促進	Winrock International	IFAD	1995 ~ 1998	367	改良米作技術普及への女性農民への 参加確保
家禽飼育支援	AGEPE (Agence d'Etudes et de Promotion de l'Emploi)			8	バササンドラの家禽飼育女性グルー プ支援
キャッサバ加工	AGEPE			12	バササンドラのキャッサバ加工女性 グループ支援
野菜栽培	AGEPE			7	ザンザンの野菜栽培女性グループ支 援
キャッサバ加工 / 輸送	AGEPE			85	アグネビのキャッサバ加工女性グル ープ支援、輸送手段確保
女性の蝸牛養殖支援	CIFAD-CI (Comite International des Femmes Africaines pour le Developpement)	未定	1998 ~	未定	蝸牛養殖女性グループの能力強化 / 生産改善
経済活動					
裁縫 / 識字教室建設	人材社会開発センタ ー	日本	1994	44	女性の未就学者への識字及び技術教 育の提供
女性の融資アクセス促進	COOPEC (Cooperative Epargne Credit)	CIDA	1995 ~	27	女性の一般市中金融機関へのアクセ ス向上
女性自営促進特別プログラム	AGEPE	Fonds de Promotion et d'Aide a l'Emploi			女性の小規模起業活動支援
女性のインフォーマル・セクタ ー活動支援 (PASI)	CIFAD-CI	世銀、ベルギー	1992 ~ 2001	350	都市部の女性の小規模起業活動への 融資提供
女性への社会基金	CIFAD-CI	象牙海岸政府	1996 ~	未定	都市・農村部の女性起業活動への融 資提供
学校食堂改善	CIFAD-CI	UNDP	1996 ~ 1999	11	学校食堂における労働環境改善 / 女 性の加重労働軽減

4 情報入手可能組織

	名称 / 氏名 (専門)	実績 (プロジェクト内容 / 期間、社会ジェンダー分 析の経験等)	協力機関	連絡先
人材	Winrock International	農村開発		08 BP 1603, Abidjan 08 Tel: 418694 Fax: 418693
	FAWE	女子教育		
	Sida Espoir	エイズ対策		
	Consultante Genre et Développement	「ジェンダーと開発」コン サルタント		
	Enseignant, Consultant Genre et Développement	女子教育 / 「ジェンダーと 開発」コンサルタント		
	Amnesty International	女性の権利		
	Amnesty International	女性の権利		
	Association Intern. pour la Démocratie en Afrique	民主主義 / 女性の権利		
	Enseignante	女子教育		
	Enseignante	女子教育		
NGO	RIOF(Réseau Ivoirien des Organisations Féminines)	女性NGOネットワーク		15 BP 950, Abidjan 15 Tel/Fax : 211475
	AWLAE-CI NGO(African Women Leaders in Agriculture and Environment)	農業 / 環境		
	AFEMCI (Association des Femmes Chercheurs de Cote d'Ivoire)	女性の権利		
	CIFAD-CI (Comité International des Femmes Africaines pour le Développement)	経済活動支援 / 小規模融資	世銀	01 BP 4085, Abidjan 01 Tel :322131
	MIFED (Mouvement Ivoirien des Femmes Démocrates)	民主主義 / 女性の権利啓発	フリードリッヒ・ エパート財団	
	AIDF (Association Ivoirienne de Défense des Droits de la Femme)	女性の権利		
	AID-Afrique (Association International de Droit)	女性の権利		
	AFICSS (Association des Femmes Ivoiriennes Cadres Supérieurs de la Santé)	保健医療		
	Les Emeraudes	女性の権利		
	Cote d'Ivoire Ecologie	環境		15 BP 950, Abidjan 15 Tel/Fax :211475
	Maternite Sans Risque	母子保健		
	La Femme Face au SIDA	エイズ対策		

5 関連文献リスト

文献名	著者	発行年	発行元
概要			
Aspect ethno-sociologique de la vie familiale en Cote d'Ivoire	Institut d' Ethno-Sociologie et Ministère de la Condition Feminine	1978	Institut d' Ethno-Sociologie et Ministère de la Condition Feminine
Rapport National sur la Situation des Femmes en Cote d'Ivoire : 4eme Conference Mondiale sur les Femmes, Beijing	Ministere de la Famille et de la Promotion de la Femme	1994	Ministere de la Famille et de la Promotion de la Femme
Ajustement et egalite en Cote d'Ivoire	Morrisson, C.	1992	OECD Centre de Developpement
Analyse de la Situation des Femmes et des Enfants de Cote d'Ivoire	UNICEF	1996	UNICEF
教育・訓練			
The Interaction between Poverty and Gender in Human Capital Accumulation : the Case of the Primary Leaving Examination in Cote d'Ivoire , in <i>Journal of African Economies</i> , Vol.4, No.2	Appleton, S.		
Gender, Education and Employment in Cote d'Ivoire, SDA Working Paper No.8,	Appleton, S., P. Collier and P. Horsnell	1990	World Bank, Washington DC
Does the Labour Market Explain Low Female School Enrolment ? Evidence from Three African Countries, Centro Studi Luca d'Angliano Queen Elizabeth House Development Studies Working Paper No.83	Appleton, S., J.Hoddinott, P.Krishnan and K.Max	1995	University of Oxford, Oxford
Analyse des Inégalités de Rendement Liées au Sexe de l'Elève dans l'Enseignement Primaire Ivoirien, in <i>International Review of Education</i> , 30:25-39	Grisay, A.	1984	
保健・医療			
Women's Income and Boy-Girl Anthropometric Status in the Cote d'Ivoire, in <i>World Development</i> , Vol.22, No.4	Hoddinott, J.	1994	Pergamon Press
Malnutrition in Cote d'Ivoire, social dimensions and adjustments in Sub-Saharan Africa, Working Paper, No.4	Sahn,D.	1990	World Bank, Washington DC
Households, communities and preschool children's nutrition outcomes : Evidence from rural Cote d'Ivoire, in <i>Economic Development and Cultural Change</i> , vol.38, pp.231-262	Strauss, J.	1990	
Child anthropometry in Cote d'Ivoire : Estimates from two surveys, 1985 and 1986, Living Standards Measurement Study Working Paper, No.51	Strauss, J. and K. Mehra.	1990	World Bank, Washington DC
Undernutrition in Sub-Saharan Africa : is there a Gender Bias ?, in <i>Journal of Development Studies</i> , 26 (3) : 469-86.	Svedberg, P.	1990	
Les determinants sociaux de la mortalite maternelle, cas d'Abidjan	Zoumana, K.	1994	IEC Universite d'Abidjan
経済活動			
Household Surveys and Policy Reform : Cocoa and Coffee in the Cote d'Ivoire, Living Standards Measurement Study Working Paper no.44	Deaton, A. and J. Benjamin	1988	World Bank, Washington DC.
Matrilineages, economic groups, and differentiation in West Africa ; A note, in <i>Development and Change</i> , vol.18, pp.271-280	Gestellu, J.	1987	
Household resource allocation in the Cote d'Ivoire : Inferences from expenditure data, in T.A. Lloyd and W.O. Morrissey (Eds.), <i>Poverty, inequality, and Rural Development</i>	Haddad, L., and J. Hoddinott.		Macmillan, London
Gender aspects of household expenditures and resource allocation in the Cote d'Ivoire, Mimeo	Haddad, L., and J. Hoddinott.	1991	University of Oxford, Oxford
Does Female Income Share Influence Household Expenditures ? Evidence from Cote d'Ivoire, in <i>Oxford Bulletin of Economics and Statistics</i>	Hoddinott, J.and L. Haddad.	1995	

6 当調査実施に関する情報

省庁間全体会議	
	Ministère de L'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle et Artisanal, (Coordinateur Cellule Appui Technique) Ministère de L'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle, (Conseiller Technique du Ministère de L'ETFP) Chargée d'Etudes au Secteur Ressources Humaines/DEEF/BNETD Chargée d'Etudes Secteur Recherche de Financement/DEEF/BNETD Ministère de la Promotion des Jeunes et de la Culture Civique (Conseiller Technique) Ministère de la Santé Publique (Conseiller Technique N2) Inspecteur des Affaires Diplomatiques et Consulaires (MINAE) M.A.E. S/Directeur ASI-Moyen-Orient (MINAE) M.A.E. Chef de Division. Ministère des Affaires Etrangères Assistant Conseiller Technique MENFB/CAB Directeur DIPASE, Ministère de la Famille et de la Promotion de la Femme S/D IFEF, Ministère de la Famille et de la Promotion de la Femme
政府	
	Sous-Directeur des Etudes, Ministère de la Famille et de la Promotion de la Femme Conseiller Technique, Ministère de la Famille et de la Promotion de la Femme Directeur de l'Action Familiale, Ministère de la Famille et de la Promotion de la Femme Sous-Directeur de l'Evaluation, Ministère de la Famille et de la Promotion de la Femme BNETF/DEEF/SRH CHARGEE D'ETUDE DSC, Ministère de la Santé Publique CT4/CAB/MSP, Ministère de la Santé Publique Charge d'etudes BNETD/DEEF, Ministère de la Santé Publique Presidente ONG Espace Humanitaire de CI, Ministère de la Santé Publique ONG (Sourire de Femme.), Ministère de la Santé Publique ONG (Sourire de Femme.), Ministère de la Santé Publique Directeur de Cabinet, Ministère de la Santé Publique DR SUD II, Ministère de la Santé Publique DE-PNSI, Ministère de la Santé Publique Directeur Institut National D' Hygiene, Ministère de la Santé Publique Representante du President de (CIP) CI Prosperite, Ministère de la Santé Publique ASAPSU/DIRECTRICE, Ministère de la Santé Publique Aficss/Presidente Association des Femmes IV Cadres Sante, Ministère de la Santé Publique DCEIS, Ministère de la Santé Publique Architecte DETEP/A, Ministère de L'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle et Artisanal Ingenieur Mines, Ministère de L'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle et Artisanal Directeur Enseignant Technique et Professionnel, Ministère de L'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle et Artisanal

	Directeur du Centre Alpha, Ministère de L'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle et Artisanal Attach Car/METFRA, Ministère de L'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle et Artisanal CTI/METFPA, Ministère de L'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle et Artisanal Ministère de L'Enseignement Technique et de la Formation Professionnelle et Artisanal Sous-Directeur des Etudes et de la Planification, Ministère de l'Agriculture et des Ressources Animales Sous-Directeur de la Programmation et du Suivi-Evaluation, Ministère de l'Agriculture et des Ressources Animales Directeur, AGEPE Economiste de Travail, AGEPE Directeur de la Formation et Gestion des Ressources Humaines, ANADER (Agence National d'Appui au Developpement Rural) Chef de Service, Genre et Developpement, ANADER Assistant Chef de Service Formation, ANADER
国際機関	
	Deputy Resident Representative, UNDP Programme Officer, UNDP Coordinateur, Cote d'Ivoire Programme, UNICEF Advisor, Women, Gender and Development, Regional Office, UNICEF Representative, UNICEF Directrice, CIDA Representative, UNFPA
NGO	
	Presidente du CIFAD-CI(Comite International des Femmes Africaines pour le Developpement, Section Cote d'Ivoire) Secetaire General, CIFAD-CI Responsable des Project, CIFAD-CI President, Cote d'Ivoire-Ecologie Representant-Resident en Cote d'Ivoire, Friedrich Ebert Stiftung Charge de Programmes, Friedrich Ebert Stiftung Regional Director of Operations, West Africa, Winrock International Directeur Administratif et Financier, Winrock International Training Coordinator, Winrock International

引用文献

国際協力推進協会、1996、開発途上国国別経済協力シリーズ：象牙海岸共和国

世銀、1997、世界開発報国1997

原口武彦、1997、「コートジボワールの教育事情」月刊アフリカ1997年12月号

吉永由美、1996、青年海外協力隊（手工芸）隊員報告書第1号

AGEPE、1998, Synthese des Actions Menees par l'Agence d'Etudes et de Promotion de l'Emploi (AGEPE) dans le Cadre de Politique d'Insertion Socio-Economique de Femme en Cote d'Ivoire.

Cote d'Ivoire, Republique de, 1994, Rapport National sur la Situation des Femmes en Cote d'Ivoire.

Ministere de l'Agriculture et des Ressources Animales, 1997, Memento chiffre de l'agriculture ivoirienne.

Ministere de la Sante Publique, 1995, Rapport Annuel sur la Situation Sanitaire 1995.

PNUD (UNDP), 1997, Cote d'Ivoire: Rapport sur la Cooperation au Developpement 1995.

Sekoue, D.J., 1998, Seminar for Officers of Women's Education: Country Report of Cote d'Ivoire, JICA.

UNICEF, 1996a, Analyse de Situation des Femmes et des Enfants de Cote d'Ivoire.

UNICEF, 1996b, Country Programme Recommendation: Cote d'Ivoire: Addendum, UN Economic and Social Council.